

## 山形大学と地域社会

佐藤直由（山形大学）

はじめに～～大学と地域社会との交流～～

- 1 山形大学の現況
  - (1) キャンパス分散型大学
  - (2) 入学者の出身、卒業者の就職地
- 2 「山形大学の資源」情報の発信
  - (1) 大学情報の発信
  - (2) 「山形大学の資源」情報
- 3 物的資源、人的資源の活用
  - (1) 物的資源の活用
  - (2) 人的資源の活用
- 4 〈公〉との交流――県と市との懇談会――  
おわりに

はじめに～～大学と地域社会との交流～～

大学と地域社会との交流の実態はさまざまな側面からとらえることができるが、ここでは交流を示す側面と地域社会の範囲を概念的にとらえることから始めてみよう。

まず大学を成立させている要素を取り上げると、第一に施設と組織があげられる。施設は敷地や建物であり、組織を構成しているのは、教職員（研究者を含む個人）であり、学生であり、それらの組織構成員がつくる社会的集団である。つぎに履修カリキュラム、教育・研究指導体制によって構成される教育研究体系もあげることができる。大学はこれらの要素の全体として、大学をとりまく地域社会（大学外の社会としての外社会といってもよい）との交流を行っていると考えられる。

それでは外社会としての地域社会は具体的にどのような範囲でとらえることができ、また、具体的にはなにを示すと考えてよいであろうか。例えば、大学の機能としてよく取り上げられる教育機会提供機能と人材育成機能との関係から見れば、入学する学生の出身と卒業する学生の就職地の広がりで地域的範囲を示すことができよう<sup>①</sup>。学生を量的にみた場合には、入学者は大学が立地する地域の近辺から多いという意味でローカルティを持ち、それと比較して卒業就職者は近辺には少ないという意味でナショナルリティを持ち、しかし個人としてみた場合には、入学者は全国から集まるという意味でナショナルリティを持ち、それと比較して就職が地域的に限定され狭くなるという意味でローカルティを持つ、という傾向は一般にありそうである。つまり、相対的、比較的な視点の持ち方によって社会の範囲は変動するということである。

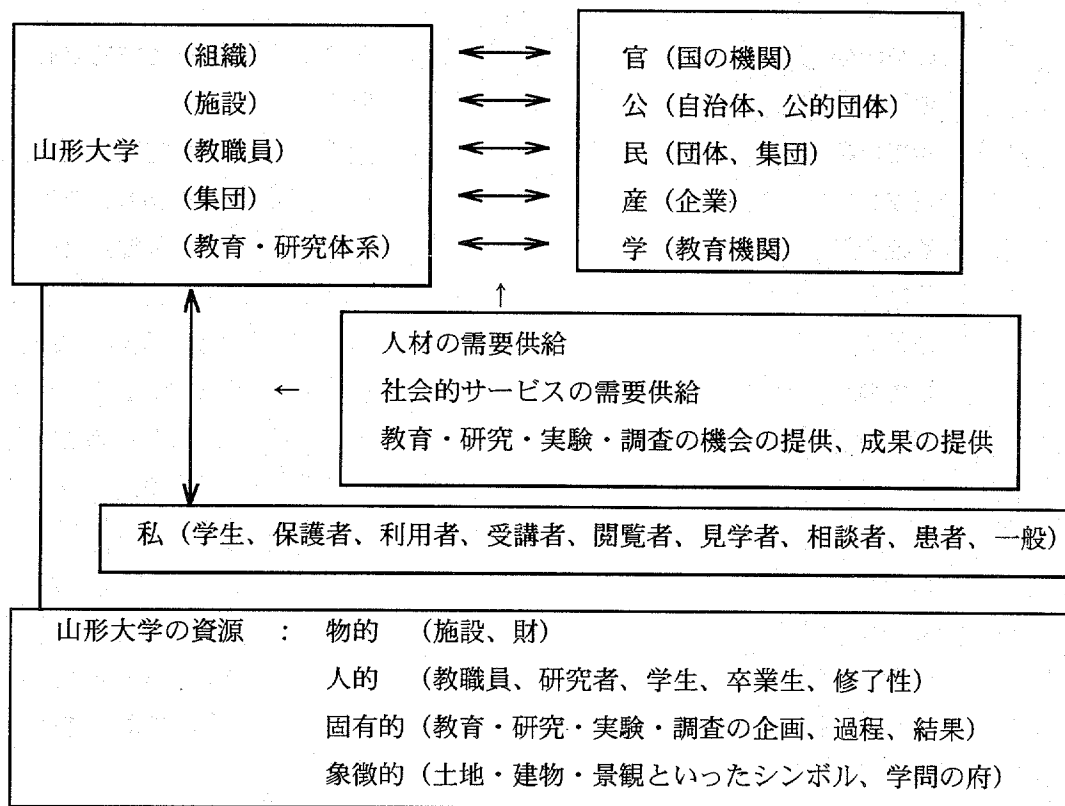
そこでここでは、具体的な交流の対象である相手を概念的に設定することによって交流する地域社会の範囲というものを考えてみよう。

交流の対象の第一群は、[官][公][民][産][学]という対象の範囲である。これは官・学・産や官・学・民といわれるものの援用であるが、次のような対象として設定できよう。[官]は学校を除く国の機関（省庁や地方への出先機関など）をここでは指し、[公]は県市町村という地方自治体や公益的団体を指す。[民]は市民団体や地域集団を、[産]は端的には企業や事業所、なら

びにそれらの連合体などを指すことにしよう。[学]は国公立の学校であり、初等、中等、高等すべての段階を含む。この第一群の対象の特徴は、交流の関わり方が組織的、集团的、制度的であるということになる。対象の第二群は、[私]である。[私]は個人的に関わる度合いが強い対象であり、量的に最も多くを占めるのが当然ながら学生である。従来、学生以外の私領域の対象はあまり注目あるいは意識されることはなかったが、そのほかにも[私]は存在している。まず学生の保護者があげられるだろう。さらには利用者として一括して与えることもできるが、研究生、聴講生、公開講座等の受講者、図書館の利用者、施設や博物館の見学者、教育相談や法律相談の相談者、附属病院の患者、卒業生・修了生を含むその他一般者をあげることができよう。

これらの対象との交流は一方向的ではなく、相互性を持っており、それは三つに区分できる。第一は人材の需要と供給という相互性である。第二は社会的サービスの需要と供給における相互性である。第三は教育・研究・実験・調査の機会の提供、成果の提供という相互性である。もちろんこれらは一律的な相互性のレベルを有しているわけではなく、偶然的・短期的なレベルからルール化された・長期的（継続的）レベルまで広がりを持っているということには留意する必要がある。

図1 交流の概念図



ところで、先に述べた要素の全体としての大学は、交流をおこなう際にそれらの要素の集積的、蓄積の結果としての資源を十分に活かすことになる。それを「大学の資源」としてとらえてみると、以下の四つになるだろう。[物的資源][人的資源][固有的資源][象徴的資源]である。[物的資源]は大学の施設(校舎、体育施設、講堂など)やなにがしかの財(機器、文化財、収集物など)であり、[人的資源]は教職員、研究者、学生、卒業生、修了生であり、[固有的資源]は教育・研

究・実験・調査の企画力、過程分析力、結果評価力であり、[象徴的資源]はいわゆるシンボルと表されるような建物外観、広大な敷地、荘厳な門、並木路や空間的景観（合わせてキャンパス風景といってもよいだろう）であり、さらには学問の府、学識者の集合体といった専門的知的装置のイメージである。大学はこれらの資源を活かして相互性を持つ交流をおこなっていると言えよう。

以上述べてきた大学と地域社会の交流の概念は、図1のように描くことができる。大学と地域社会の交流という問題は、これらを全体として検討することが最終的には必要になる。本論ではその端緒として、山形大学を事例に、以下に述べるいくつかの側面に絞って実態を見ておくことにしよう。

以下、1では山形大学の現況と入学者の出身・卒業者の就職地から地域性を概観し、2では地域社会との交流の接点ともなる「山形大学の資源」情報の発信の形態をとらえる。3では情報発信用の資料からわかる物的資源、人的資源の交流の実態のいくつかを検討し、4では交流対象の一つである[公]との意見交換をもととした交流の事例をとりあげることにする。

なお、個別大学の事例を検討するにあたっては、個別の歴史性を考慮することの重大さに留意しておくことはいうまでもないが、ここでは必要な限りにおいてのみ触れることにしたい。

## 1 山形大学の現況

### (1) キャンパス分散型大学

山形大学は、新制国立大学として昭和24年に発足して以来、官設民営の東北芸術工科大学が設立された平成3年までの42年間、山形県唯一の4年制高等教育機関であった。しかし、4年制大学が2校になったとはいえ、東北芸術工科大学は芸術学部単独の単科大学であり、競合する存在とは双方とも意識していないように思われる<sup>2)</sup>。二年制の短期大学は、公立1校（県立米沢女子短期大学：昭和38年設立）、私立3校（酒田短期大学：昭和41年設立、山形女子短期大学：昭和51年設立、羽陽学園短期大学：昭和51年設立）の4校が設置されている。つまり、山形県内で唯一の総合大学の位置を占めてきたのである。

山形大学は現在6学部で構成されているが、キャンパスは大きく県内4ヶ所に分かれている。いわゆる「タコ足大学」である。県庁所在地である山形市に人文学部、理学部、教育学部（以上が小白川地区キャンパス）、医学部（飯田地区キャンパス）がおかれ、米沢市に工学部（米沢キャンパス）、鶴岡市に農学部（鶴岡キャンパス）がおかれている。そもそも旧制の山形高等学校（山形市）、山形師範学校（山形市）、山形青年師範学校（山形市）、米沢工業専門学校（米沢市）、山形県立農林専門学校（鶴岡市）の5校を併合して発足しており、先の3校が教育学部、文理学部に、工業専門学校が工学部に、農林専門学校が農学部に変換したことが分散の形態につながっている。これは山形県の置賜地方、村山地方、最上地方、庄内地方という地域性区分と重なっている。工学部のある米沢市は県南の置賜地方の中心都市であり、新潟・福島への出入口としてまた伝統的繊維産業の栄えた町でもある。農学部のある鶴岡市は、県の西北部日本海の良港酒田港（酒田市）と隣接し、米作大地帯である庄内平野で名の知れた庄内地方の中心都市を酒田市とともに形成している。そして山形市は村山地方及び県行政の中心として位置している。鶴岡市は山形市から100km離れ、米沢市は60km離れており、遠距離感強い。

総合大学としてのキャンパスの統合をはかる検討（全学の統合移転、遠隔キャンパスの山形キャン

ンパス隣接地区への移転)も全学委員会や学部において幾度か試みられたが、こうした地域的特性や学部自治の問題などもあり、全学的合意による計画化は実現されてこなかった<sup>3)</sup>。

当初の文理学部は昭和42年に分離廃止となり、人文学部と理学部、教養部が設置された。また、昭和48年には医学部が設置され、6学部と教養部からなる大学となった。人文学部は文学科、経済学科の2学科から昭和55年に法学科を増設して3学科となり、工学部では昭和60年にBコース(夜間主コース)を増設した。医学部は平成5年に看護学科を増設した。その後いくつかの学部では学科改組などの整備をへて、平成7年度の理学部、平成8年度の人文学部の学科改組をメインとした山形大学改革により教養部は廃止され、平成9年4月では、6学部、大学院6研究科(修士課程:社会文化システム研究科、教育学研究科、理学研究科、農学研究科 博士課程:工学研究科、医学研究科、農学研究科の博士課程は弘前大学、岩手大学との連合研究科)の組織となっている。

教職員数、学生数を平成8年5月現在で見よう。附属学校の教員を除く教員数は791人(人文学部87、教育学部110、理学部83、医学部165、病院94、工学部164、農学部74、大学院その他14)で、事務職員等その他の職員数は948人である。学部学生数は全体で、入学定員1,871人、収容定員7,810人、現員8,653人であり、東北では東北大学に次ぐ規模となっている。学部別では表1の通りである。なお、収容定員には3年次編入学定員が含まれている。

工学部が最も学生数が多く、人文、教育、理学の3学部の学生数に匹敵している。つまり山形地区の小白川キャンパスと米沢キャンパスが全体のそれぞれ40%の学生を収容していることになる。工学部の規模の大きさが知られる。学生数を人文系と理系に分けると、人文系2,820人、理系5,833人で、およそ3:7の割合になっている。社会系は独立した学部はないので人文学部の社会系(平成7年度以前は法学科、経済学科、平成8年度は総合政策学科)で置き換えると987人、全体の11%である。また、大学院生は841人であるが、うち半数以上が工学研究科に所属している。

表1 学部別定員・学生数

	入学定員	収容定員	現員
人文学部	330	1,810	1,454
教育学部	280	1,240	1,386
理学部	191	774	864
小計	801	3,824	3,684
医学部	160	860	867
工学部	740	2,946	3,347
農学部	170	680	755
計	1,871	7,810	8,653

このように構成員の量から見ると、山形大学は理系の比重が高い総合大学と言えよう。しかしながら、理系の理学部、医学部、工学部、農学部がそれぞれキャンパスを別に行っていることもあって総合大学としてのイメージが前面に出ていないように思われる。

## (2) 入学者の出身、卒業者の就職地

入学者の地方別割合を表2を見ると、1980年代前半までは、東北地方出身者が70%以上を占めていたが、その後は60%台に落ちている。それは山形県内出身者が40%台から30%台に落ちたことと重なっている。地方的には東北、関東、中部の3地方だけで80%以上を占めており、また、所在地の地元出身者が30%以上を維持しているという点から見れば山形大学はローカリティを持つ大学であるといえる。中部地方の割合が高いのは隣県の新潟県からの入学者が多いからである。東北地方では、同じく隣県の宮城県からの入学者が多い<sup>4)</sup>。

表2 山形大学入学者の出身地域別構成

(%)

	山形	東北	北海道	関東	中部	近畿	中国	四国	九州
1965	44.3	78.0	10.4	3.3	7.0	0.7	0.0	0.0	0.6
1966	51.6	78.2	8.8	4.0	7.6	0.5	0.2	0.0	0.6
1967	41.5	77.9	5.2	2.7	11.0	1.6	0.6	0.2	0.6
1968 ①	39.3	73.1	6.0	4.2	12.3	2.4	0.6	0.6	0.7
1969	41.4	75.1	4.2	4.6	13.5	1.2	0.6	0.2	0.6
1970	39.8	76.5	4.3	4.0	12.0	1.6	0.4	0.5	0.8
1971	40.6	73.9	4.7	5.0	12.6	2.2	0.5	0.2	0.9
1972	42.8	74.5	3.5	4.2	14.2	1.7	1.0	0.2	0.8
1973 ②	40.0	71.1	2.6	9.2	13.1	2.3	0.7	0.2	0.8
1974	36.5	72.5	2.6	6.4	14.2	2.7	0.7	0.6	0.3
1975	37.5	71.1	3.4	8.3	12.7	2.8	0.8	0.5	0.2
1976	40.6	73.4	3.1	7.7	13.0	1.3	0.5	0.3	0.6
1977	38.8	73.0	2.7	7.5	13.1	2.1	0.5	0.5	0.5
1978	39.2	75.1	2.8	7.8	11.8	1.3	0.7	0.4	0.0
1979 ③	45.4	75.6	2.2	9.5	9.6	1.9	0.6	0.3	0.3
1980	41.9	71.9	3.1	11.2	10.6	2.0	0.5	0.2	0.5
1981	45.5	73.3	2.7	11.8	9.7	1.8	0.3	0.2	0.3
1982	46.7	73.9	2.0	11.9	9.4	1.8	0.6	0.1	0.3
1983 ④	49.4	74.1	1.8	10.8	10.0	1.9	0.5	0.5	0.3
1984	45.3	69.1	2.5	10.9	13.7	2.4	0.7	0.3	0.5
1985	46.9	69.2	2.2	13.1	11.7	2.4	0.8	0.2	0.4
1986	41.9	63.3	2.0	15.2	13.6	4.0	1.1	0.3	0.5
1987	35.5	63.2	2.8	14.2	15.1	2.9	0.9	0.2	0.7
1988	35.5	61.0	3.7	16.6	14.5	3.2	0.8	0.3	0.6
1989 ⑤	33.4	59.2	3.2	15.2	17.9	3.2	0.6	0.2	0.7
1990	35.5	62.1	3.0	14.6	15.2	3.2	0.7	0.3	1.0
1991	34.7	62.9	3.3	13.4	14.3	3.4	0.9	0.7	1.2
1992	29.5	61.3	5.6	15.3	13.3	2.5	0.7	0.5	0.8
1993 ⑥	30.9	63.2	4.4	16.3	12.1	2.5	0.6	0.2	0.8
1994	34.4	67.7	4.3	12.4	11.4	2.7	0.9	0.6	1.0

備考：①文理学部分離 ②医学部設置 ③共通一次試験開始 ④工学部Bコース設置  
⑤センター入試開始 ⑥看護学科設置

学部別に山形県内からの入学者の割合を表3に見ると、教育学部が最も高く、1980年代前半は80%を占めていた。その後60%台から50%台に低下したことがあるものの県内からの入学者の割合はどの学部よりも高い。次に割合が高いのが人文学部である。一時は50%を占めていたが、近年は30%台になっている。それに比べて理学部、工学部、農学部、医学部の県内からの入学者の割合は低い。理学部、工学部、農学部は長期的な傾向として低下しており、医学部はそれに対して県内入学者の割合をやや高めつつある。全体として、人文系における県内入学者の割合が高く、自然系は低いという傾向がある。比較的に言えば、人文系はローカリティな人材需要であり、自然系はナショナルな人材需要を持っていることが示されている。なお、人文系には女子の入学者が多いということがそうした傾向の一因に挙げられるだろう。

表3 学部別山形県内出身入学者割合

(%)

年度	人文学部	教育学部	理学部	工学部	農学部	医学部
1970	31.7	77.9	23.7	28.8	22.1	
1971	38.0	77.4	26.5	27.8	23.3	
1972	45.3	77.2	26.4	31.6	24.7	
1973	47.9	77.1	33.3	30.1	25.5	1.0
1974	44.3	74.0	21.1	25.1	23.5	13.8
1975	42.2	75.1	16.3	24.8	22.1	11.9
1976	43.1	77.4	27.8	28.1	25.0	9.6
1977	42.0	77.2	29.2	24.4	24.7	10.6
1978	43.3	78.9	30.4	23.9	29.8	5.7
1979	52.4	84.3	34.8	26.4	44.7	19.7
1980	51.0	79.7	36.5	19.0	46.8	14.0
1981	54.0	87.8	32.7	23.9	43.5	22.1
1982	52.6	88.8	33.9	25.6	45.1	26.3
1983	57.5	89.7	33.9	28.9	51.6	30.3
1984	54.5	89.0	32.1	24.8	43.2	25.6
1985	60.0	88.1	39.4	30.4	28.6	20.0
1986	60.7	84.0	32.6	21.3	22.1	22.7
1987	48.1	76.9	32.4	15.6	22.3	14.8
1988	50.5	73.8	31.3	15.1	17.1	24.0
1989	45.5	69.7	32.0	14.1	16.6	12.2
1990	53.3	65.3	38.7	16.7	21.1	19.2
1991	50.8	57.3	33.7	21.3	20.0	20.0
1992	41.7	52.5	20.4	18.1	10.6	26.0
1993	35.8	64.8	23.6	17.3	13.1	24.2
1994	37.9	70.6	21.2	23.5	18.8	26.3
1995	33.1	64.5	24.3	15.4	14.7	23.8

備考：工学部は昼間コースのみの割合

また、卒業者の県内への就職割合を学部別に表4に見ると、教育学部、人文学部での割合が高く、工学部、農学部では低い。入学者と同じ傾向を示してはいるが、就職地については、データの不確定要素が大きいのでその関連性は既存資料では追求出来ないこと、また、医学部卒業者の就職は特殊事情が作用するので別枠で捉えたほうよいこと、等の理由があり、それ以上の傾向を読み取ることはできない。しかし数字的には県内からの入学者の割合と同じ割合で県内就職がおこなわれているとみることはできる。つまり数字的なバランスがとれている、とは言えそうである。

表4 学部別山形県内就職者割合

(%)

年度	人文学部	教育学部	理学部	工学部	農学部	医学部
1970	15.6	44.1	25.7	2.5	16.2	
1971	10.8	44.9	14.3	3.6	14.9	
1972	25.0	29.6	18.2	5.2	11.5	
1973	12.3	45.0	5.1	4.8	11.2	
1974	22.7	43.0	15.1	7.0	14.7	
1975	41.4	55.8	15.0	15.4	22.6	
1976	29.6	63.3	22.8	11.0	24.3	
1977	28.3	60.7	21.1	10.9	21.0	
1978	29.0	69.7	17.9	10.0	23.5	56.9
1979	24.7	74.1	21.7	15.3	17.4	63.1
1980	31.3	79.6	21.4	12.4	21.8	47.8
1981	25.6	80.2	13.7	10.4	25.0	49.0
1982	29.1	80.7	17.2	12.6	32.2	50.0
1983	33.0	74.7	19.8	10.4	38.7	43.2
1984	43.5	77.3	25.2	12.3	29.9	39.1
1985	33.5	78.6	27.9	12.3	37.0	33.8
1986	38.5	79.5	21.7	15.9	33.2	41.6
1987	43.1	84.6	20.2	14.4	37.8	40.5
1988	36.3	85.1	19.4	16.5	25.4	37.0
1989	40.9	80.0	18.7	10.8	18.8	39.5
1990	33.6	71.5	21.2	12.0	21.8	36.2
1991	28.6	67.7	16.5	6.7	15.5	44.3
1992	32.0	66.2	16.3	9.7	17.1	45.7
1993	42.5	54.4	35.4	12.4	21.6	51.3
1994	42.9	55.5	38.1	14.5	16.8	40.0
1995	31.6	52.9	23.2	18.9	25.0	44.3

備考：就職者の割合は就職をしたものの中での割合

## 2 「山形大学の資源」情報の発信

### (1) 大学情報の発信

「山形大学の資源」情報は地域にどのような形で発信されているのだろうか。あるいはまた提供されているのだろうか。まず第一に、大学からの発信である。大学は自らの資源をなんらかの形で報知しようとするだろう。第二に、ニュースソースとして新聞やTVといったマス・コミュニケーションや雑誌に取り上げられることである。新聞やTVでは定番的に入学式、卒業式、入学試験状況、就職状況、学長選挙、学部長選挙、研究上の発明・発見、大きな組織改革などが取り上げられることになるし、雑誌では受験情報としての組織や教育体系、就職状況、偏差値による難易度などが提供される。主として物的資源、人的資源の情報であり、固有的資源の一部が情報として含まれる。もちろん新聞、TV、一般大衆雑誌では大学を舞台とした社会的事件（逸脱現象）も報道される。さらに第三に、学生、卒業生・修了生などをとおしての口承である。いわゆる口コミであるが、この場合の特徴は、物的、人的、固有的資源もさることながら象徴的資源に関する情報が多く含まれることだろう。

こうした情報発信を大学の段階論的な拡張過程と照合させて捉えることもできよう。簡潔に述べ

れば、大衆化以前の大学にあっては第三の情報発信が重要であったと考えられるし、特に伝統を持つ私立大学では大学経営の大きな基盤になっていたと考えられる。いわゆる大学の独自の理念や校風・学風の形成、維持に作用する情報発信である。大学が大衆化状況におかれるようになってから、さらには大学の個性化や多様化を推進する大学改革によって大学の差異が強調されるようになってからは、情報発信の第一の形態である大学自らの発信や、第二の形態であるマスコミによる情報発信が比重を高めているように思われる。

次では第一の形態である大学自らの情報発信について山形大学の現状についてみてみよう。

## (2)「山形大学の資源」情報

「山形大学の資源」情報は主として印刷物によって発信されている。それを配布先を含めて列挙してみることにしよう。配布先は、交流対象の区分に応じて、〔官〕〈公〕〔産〕〔民〕《学》『私』に分類して列挙している。

### ①「山形大学一覧」 昭和34年まで毎年、後5年毎、最新版：昭和63年～平成4年版

▽目次：1 学年暦 2 沿革 3 包括された学校の沿革 4 学則及び諸規則 5 組織  
6 職員 7 授業科目及び単位数 8 学生 9 蔵書 10 公開講座開設状況  
11 国際交流状況 12 私学研究費補助金交付状況 13 土地建物等現況 附図

▽配布先：〔文部省 国会図書館 財務局 国立大学協会〕〈山形県総務部・企画調整 山形県教育委員会 県立図書館 山形市総合政策室 市立図書館 放送大学地域学習センター〉《国立大学 東北芸術工科大学 国立鶴岡高専》 学内各部局

### ②「山形大学年報」 第一次2年分、第二次3年分、昭和29年からおよそ5年毎、

1～6号（管理編＋研究編）、7号から管理編と研究編に分離、  
管理編：8、10、12、14 研究編：7、9、11、13

▽目次：1 年譜 2 運営と組織 3 教務 4 厚生補導 5 附属図書館 6 附属博物館 7 職員 8 経理と施設

▽配布先：【管理編】〔文部省 人事院 財務センター 国会図書館 国立大学協会 大学基準協会〕〈県総務部・企画調整 県教育委員会 県立図書館 市総合政策室 市立図書館 放送大学地域学習センター〉《東北芸術工科大学 国立鶴岡高専》 学内各部局

【研究編】〔文部省 国立大学協会 大学基準協会〕〈県教育委員会 県立図書館〉《国立鶴岡高専》 学内各部局

### ③「山形大学概要」 毎年度

▽配布先：〔文部省 国会図書館 日本学術振興会 放送教育開発センター〕〈酒田市立図書館〉〔県内報道機関〕《県内各短期大学》 教職員

### ④「山形大学案内」 毎年度

▽配布先：〔文部省 大学入試センター〕〈都道府県知事 都道府県教育長 指定都市教育長〕〔(財)国際教育協会〕《国立大学＋附属高校＋養護学校 高等部 山形県内高校》『受験申込者 希望者』 教職員



⑤「山形大学学報」 毎月1回程度 通算491号

▽配布先：〔文部省〕〈県庁 県立図書館 山形市役所 市立図書館〉 教職員

⑥「学園だより」 毎年度2回

▽配布先：《国立大学 県内高校》『学生 保護者』 教職員

⑦「学部案内」 毎年度（理学部は学科毎にも）

▽配布先：学部によって多少異なる面がある

人文学部の場合＝県内・県外高校 県内・県外企業 希望者 教職員

⑧「学部ニュース・だより」

「人文ニュース」 通算56号（昭和44年～）

「教育学部だより」 通算50号（昭和47年～）

「理学部だより」 通算105号（昭和47年～）

「農学部だより」 通算25号（昭和46年～）

「工学部ニュース・だより」 （昭和41年～60年まで発行）

「教養部だより・教養教育だより」 通算51号・通算2号（昭和45年～）

▽配布先：『学生 保護者（郵送）』教職員

これら以外に、「山形大学附属図書館報」通算36号、「山形大学附属博物館報」通算22号、「山形大学情報処理センターニュース」、「山形大学地域共同研究センターニュース」を情報発信としてあげることができる<sup>⑨</sup>。

上にみるように、「山形大学の資源」情報の発信は結構な数を挙げることができる。これら以外にも単発的に発信される場合もある（例えば、公開講座等の案内）。こうした情報はそれぞれの情報制作の目的により、情報内容や発信先の的が絞られているような点もみえる。しかし、発信先を配布先でみると、〔官〕《学》〈公〕「民」〔産〕『私』それぞれに一貫して送付されている場合と特定の所に送られている場合とがある。情報内容によって区別されていると考えることができるが、全体として見た場合、〔官〕〈公〉への情報発信は比較的多いが、「民」や〔産〕への情報発信はあまりおこなわれていない。また学生とその保護者を除く不特定の『私』への情報発信もおこなわれているとは言い難い。

当然のことながら情報制作の経費や発信方法を考慮すると、不特定多数の「民」〔産〕『私』に直接情報発信をおこなうことは無理がある。それらへの情報発信は、第二のマス・コミや第三の口コミによる発信形態に依存せざるをえない部分であるだろう。しかしこれだけの「山形大学の資源」情報があることを考えると、それらを個別分散に発信させているだけでなく、地域社会の多数の人に開かれた（利用可能な）「山形大学の資源」情報資料閲覧センター的な施設を設置して、すべての資源情報を集積しておくことも必要と思われる。それは大学自体の情報基地として、また地域社会との接点として位置づけられる施設でもある。特にキャンパス分散型の山形大学にとっては、構成員自らが総合大学としての認識を共有する場ともなるだろう。

### 3 物的資源、人的資源の活用

#### (1) 物的資源の活用

山形大学における物的資源、人的資源について事例的に見ておこう。先にも述べたように、物的資源は大学の施設やなにがしかの財を示すが、大学としての通常の教育・研究活動以外でこれらを利用した地域社会との交流は非常に限定されている。例えば教室であるが、大学としての通常の講義等の使用以外での利用は、学生団体の部活動、サークル活動、教職員の関わる学術団体、研究団体の活動などであるし、また、体育施設も学生団体の活動、競技会、教職員の厚生活動、学術団体の活動に利用されているにとどまる。図書館（中央図書館、工学部分館、農学部分館、医学部分館）は紹介利用、相互利用であり、一般の開放利用はおこなわれていない。

山形地区に限って見ると、物的資源で唯一一般に開放されているのは「附属博物館」である。附属博物館は、山形師範学校郷土室として昭和4年に設置され、昭和27年には山形大学附属郷土博物館、昭和37年には附属博物館と名称を変更した。附属博物館の業務は収蔵品、収集品の展示や目録作成、学内・学外への貸し出しであり、また、特別展や公開講座の開催もおこなっている。最近の例を見ると、平成6年度の特別展は「日本の思想と美」であり、同名の公開講座も開催された。平成7年度の特別展は「郷土作家による和の様式美」であり、公開講座は「博物館に遊ぶ」と題して開催された。入館は一般に開放されているが、図書館の建物の4階におかれており、月曜日から金曜日までの開館となっている。小学校での団体利用もあり、平成6年度の入館者は1,420人、平成7年度は改装工事のため半年の開館であったが761人を数えている。

附属博物館は図書館のなかに設置されていることもあって制約もあるが、物的資源として開放され、地域社会との交流の場となっているのは、大学の資源としてはむしろ例外であるだろう。物的資源の場合には管理上の問題や、教育・研究上の施設が他の目的と共有されるということに対する抵抗感があると考えられる。

#### (2) 人的資源の活用

大学の人的資源の活用は、官、公、民、産、学、私それぞれとの関係で成り立っていると考えられることができる。官、公、学との関係における人的資源の活用は、そのほとんどが併任・兼任・兼業の申請によって大学の公的資料でとらえることのできるものであるが、民、産、私との関係における人的資源の活用は、制度的に承認を受ける場合と個人的・集団的な任意で成り立つ場合もあると考えられ、従ってそのすべてをとらえることは困難であるだろう。また、学問的、研究領域的性格などの違いによりそれぞれの対象との関係の比重の置き方も異なっているだろう。例えば、医学的領域はその性格上個別的対応よりも学部的対応による場合が多くなり、工学技術的領域では専門分野毎（学科、研究室）での対応による場合が多くなるのではないかということである。従って人的資源の活用の把握には、学部毎の資料などと合わせて個別的（個人、研究グループ、研究室など）な聞き取りが必要になるだろう。

ここではそうした検討に入る前提的素材として、学との関係における人的活用と人文学部の事例について簡単に触れておこう。

学との関係における人的活用の形態はいわゆる非常勤としての授業担当が多くを占める。教育上の活用である。非常勤以外では客員研究員といった研究上の活用である。山形県内には前述のよう

に4年制私立大学1校、短期大学4校（公立1、私立3）があり、それらの大学との人的資源の活用（相互活用）がおこなわれている。非常勤としての授業担当は県内に止まらず全国的な散らばりをもつが、特に隣県の大学との相互活用は数的にも多い。

また、一方向的な面が強いが、大学校、専修学校（特に医療、看護系）での授業担当としての活用もおこなわれている。量的にはこうした教育上の活用が最も多いと思われる。

官、公との関係における活用の場合は、ある分野の専門家、広い視野を有する学識者として大学の人材を活用するものである。いわゆる審議会委員、協議会委員、策定委員といった任用である。人文学部の平成8年度の場合で見ると、資料で知ることのできる件数は27件であるが、うち官5、公22（県内20、県外2）となっており、大学が立地する地方自治体でのこうした活用が最も多い。今後学部毎の比較検討を加えて人材資源の活用を見る必要があるだろう。

#### 4 〈公〉との交流――県と市との懇談会――

前節では物的資源、人的資源の活用的一端について見てきたが、山形大学では近年、山形県、山形市との懇談会を開催し、意見の交換をおこなっている。いわば機関の相互交流、公との交流である。この懇談会は、大学からは現況について、県と市からは大学への要望をそれぞれ報告し、それについて意見交換をおこなうという交流会議である。平成6年度から始まり、平成8年7月までに5回開催されている。大学側は学長、各学部長（平成7年以前は教養部長も出席）、事務局長、学生部長が出席、山形県側は知事、副知事、総務部長、企画調整部長、環境保健部長、商工観光部長、農林水産部長、教育長、山形市側は市長、助役、総合政策室長、企画財政部長等が出席している。5回の懇談会における公側の要望の内容をピックアップしてみよう。

- ①リカレント教育の推進、制度の導入にあたって「積極的に取り組まれるよう」また「具体的なカリキュラムの開発の調査研究」に「いっそうの協力を」。
- ②山形県立医療保健短期大学（仮称・平成9年4月開学）の「設立準備および開学後の運営についての御協力・御指導」とくに「教員確保」「学生の臨床実習施設の提供」「医療情報ネットワークシステム整備」について。
- ③「県内出身者の理工系学部入学者の増加」をはかるとともに「理工系学生の県内就職を促進」するために「魅力ある就業の場の形成の推進について」の行政施策への提言を。
- ④農業に関する「先進的研究分野、基礎的研究分野について、産学官の適切な連携と役割分担による技術開発を推進する必要」があり、その取り組みを。
- ⑤「高校生を対象とした公開講座」や「大学教官の研究内容・業績のインフォメーションサービス」を計画し、高校生の個性の伸長に関わる協力を。
- ⑥文部省社会教育主事講習を山形大学で開設し、「受講者拡大、社会教育の充実」をはかる連携を。
- ⑦「学校図書館司書教諭講習会」を山形大学で開催できるよう「特段の配慮と文部省への働きかけ」を。

そのほか、⑧医学部卒業生の県内への定着、⑨県内大学・短期大学の連携の促進、⑩産学官連携

の推進が提起されている。具体的な内容を持った要望が多く含まれており、公としての大学との交流に対する期待の一端が現れていると言えよう。これらの要望のなかには具体化・実現に向けた動きもあり、意見交換の成果もみられる。

このような意見交換の機会は、大学が地域社会との交流を図る上で欠くことができない契機であるだろう。キャンパスの分散を考慮すると山形県と山形市だけではなく、工学部のある米沢地域や農学部のある庄内地域における公との意見交換交流、さらには、産、民、学との意見交換交流も視野に入れていく必要があると思われる。

## おわりに

はじめに示した大学と地域社会の交流の概念図をもとに、山形大学の幾つかの側面を見てきたが、キャンパスが分散していることと合わせて学部毎の違い・特色が結構大きいことが十分に予測されるものであった。本稿ではそうした点を追求するまでにはいたらなかったが、大学と地域社会の交流の接点をとらえる筋道が整理できたのではないかと考えられる。さらにキャンパスが分散している学部毎の実態と特色を明らかにしていく中で、山形大学という地方国立大学と地域社会との関りや交流を検討していくことが今後の課題となる。

その際、次のような点にも留意する必要があるだろう。ひとつには、大学という高等教育機関が他の機関とどのような関り方をしているかということである。いわば機関同士の関係であるが、それにも全学レベル、学部レベルがあるだろう。例えば、本稿でも取り上げたような地方自治体との全学レベルでの懇談もそうであるし、教育学部と教育委員会、医学部と医師会との関りといったことが考えられる。もう一つには現職教育や研修の制度を通しての地域社会との関りである。新制大学発足以降小・中・高校の現職教員の研修に主眼がおかれてきているが、特に制度上の変化ともあいまって現職教育の内容に変化が見られるし、研修の形態も変化してきているのではないかと考えられる。このことは官・学や産・学の共同研究のありかたとも関わっているだろう<sup>6)</sup>。

これらを踏まえつつ、大学と地域社会の交流の実態の歴史的变化をも検討し、今後の展望と課題を提示していくことが要請されていると考える。

### [参考文献]

- 清水義弘編『地域社会と国立大学』東京大学出版会、1975年。
- 山形大学自己評価委員会『魅力ある大学をめざして—教育・研究活動と支援体制—』1994年。
- 山形大学自己評価委員会『魅力ある大学をめざして—学生の受入れ・生活・就職—』1995年。
- 山形大学自己評価委員会『魅力ある大学をめざして—開かれた大学としての社会との連携・国際交流—』1996年。
- 山形大学附属博物館運営委員会『附属博物館自己評価報告書』1995年。
- 山形大学『山形大学年報』。
- 山形大学『山形大学一覧』。
- 山形大学『山形大学学報』。
- 山形大学『山形大学概要』。

[注]

(1) 卒業生の就職地については、卒業時における学生の届けによっているが、当初の研修地であったり、配属地・勤務地が不明のまま本社地を記すなどをしており、必ずしも実際の就職勤務地と一致しているわけではないことに留意する必要がある。

(2) 東北芸術工科大学の芸術学部は、芸術学科とデザイン情報学科から構成されており、山形大学にはない専門分野だからという意識がそこにはある。しかし、東北芸術工科大学の研究・教育は山形の人と物にこだわりをもった側面が強いし、学生の作品、制作活動には地域との密着性が見られる。そうした点では、地元の新聞にローカル・ニュースとして取り上げられることも多く、山形大学との比較で意識化されていることがあるかもしれない。

(3) 山形大学のキャンパス統合計画が昭和58年頃に具体化し、移転地について山形県との協議も行われたが、学内での合意がまとまらず、立ち消えになったこともあった。

(4) JR仙山線による通学（乗車約1時間10分）ができることもあるが、近年東北自動車道と結合した山形自動車道を運行する山形-仙台間の高速バスを利用した通学（約1時間）が可能となったことも影響しているよう。

(5) 情報処理センター。地域共同研究センターでは、ニュースのほかに各年度の研究・事業内容をまとめた「年報」も発行している。

(6) 橋本論文や他の大学の事例で考察されているように、新しい動きとして「地域共同研究センター」の設置がある。山形大学では平成4年に米沢の工学部キャンパスにおかれた。地域共同研究センターの制度、活動、地域との関りについては別途検討することにした。

なお、工学部には研究の助成と地方産業の発展に寄与することを目的とした「産業研究所」がおかれている。「産業研究所」は、昭和22年に工学部の前身である米沢工業専門学校に「地方産業研究所」として設置されたのが始まりで、その後新制の工学部内にそのまま置かれ、昭和28年には「産業研究所」と改称された。企業からの委託研究を行うなど産学協同の先駆ともいわれているが、その前後から会員制を取り入れたり、規定の改訂によって組織の強化を図るなどの制度的変化を講じつつ現在に至っている（山形大学工学部内産業研究所「産研35周年誌 産研の歩み」1982年を参照）。この「産業研究所」についても地域社会との関わりで別途取り上げて検討することにした。